

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	信金中央金庫
【英訳名】	Shinkin Central Bank
【代表者の役職氏名】	理事長 柴 田 弘 之
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03(5202)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 神 野 善 則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03(5202)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 神 野 善 則
【縦覧に供する場所】	信金中央金庫 大阪支店 (大阪市中央区農人橋一丁目4番34号)  信金中央金庫 名古屋支店 (名古屋市東区葵一丁目26番3号)  信金中央金庫 神戸支店 (神戸市中央区八幡通三丁目2番1号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

		2019年度第1四半期 連結累計期間	2020年度第1四半期 連結累計期間	2019年度
		(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	百万円	76,976	64,340	301,954
うち信託報酬	百万円	142	265	759
経常利益	百万円	21,768	18,147	56,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	15,985	13,259	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	40,227
四半期包括利益	百万円	33,267	109,293	-
包括利益	百万円	-	-	90,508
純資産額	百万円	1,674,063	1,639,843	1,550,287
総資産額	百万円	44,369,533	46,048,624	40,868,096
1口当たり四半期純利益	円	2,382.99	1,976.57	-
1口当たり当期純利益	円	-	-	5,679.98
潜在出資調整後1口当たり四半期純利益	円	-	-	-
潜在出資調整後1口当たり当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	3.7	3.5	3.7
信託財産額	百万円	953,683	1,499,983	1,320,957

(注) 1. 本中金及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益及び潜在出資調整後1口当たり当期純利益は、潜在出資がないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は本中金のみであります。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、本中金グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ・金融経済環境

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）における金融経済環境を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内景気は依然として厳しい状況にあるものの、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、個人消費など一部に持ち直しの動きがみられました。

また、金融市場環境においては、各国政府による財政出動や中央銀行による一段の金融緩和に加え、世界景気回復への期待から、日経平均株価は一時23,000円台を回復しましたが、その後は感染再拡大への懸念や米中関係悪化を受け、6月末にかけて22,000円台で推移しました。また、長期金利（10年国債利回り）は、日銀の金融緩和政策が強化されるなか、概ね0%近辺で推移しました。

##### ・連結経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

経常収益は、前年同期比126億円、16.4%減収の643億円となりました。これは、国債等の償還により有価証券利息配当金が減少したこと等によるものであります。

一方、経常費用は、同90億円、16.3%減少の461億円となりました。これは、海外金利の低下に伴い債券貸借取引支払利息を中心に資金調達費用が減少したこと等によるものであります。

これらの結果、経常利益は同36億円、16.6%減益の181億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同27億円、17.0%減益の132億円となりました。

また、報告セグメントである信金中央金庫の事業における経常収益は、前年同期比122億円、17.9%減収の559億円となりました。一方、経常費用は、同88億円、18.6%減少の387億円となりました。

これらの結果、経常利益は同33億円、16.3%減益の172億円となりました。また、四半期純利益は同25億円、16.6%減益の127億円となりました。

なお、本中金においては、連結決算に占める単体決算の割合が高いことから、単体決算と連結決算は、ほぼ同様の結果となっております。

##### ・連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末比5兆1,805億円増加し46兆486億円となりました。このうち、現金及び預け金は、日銀当座預け金の増加を主因に、同3兆594億円増加し16兆5,915億円となりました。また、貸出金は、国・政府関係機関および事業会社向け貸出の増加を主因に、同3,165億円増加し8兆7,846億円となりました。一方、有価証券は、国債の減少を主因に、同2,466億円減少し16兆2,095億円となりました。

負債の部合計は、前連結会計年度末比5兆909億円増加し44兆4,087億円となりました。このうち、預金は、流動性預金の増加を主因に、同5兆450億円増加し36兆2,188億円となりました。

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比895億円増加し1兆6,398億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、利益剰余金の積上げ等により、前連結会計年度末比0.73ポイント上昇して、25.04%となりました。

不良債権比率は、前連結会計年度末比0.02ポイント低下し0.25%となっており、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しております。

## 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間において、国内では、資金運用収支が216億13百万円、信託報酬が2億65百万円、役務取引等収支が66億86百万円、特定取引収支が3億56百万円、その他業務収支が24億18百万円となりました。

海外では、資金運用収支が27百万円、役務取引等収支が13百万円、特定取引収支が66百万円、その他業務収支が3百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が215億5百万円、信託報酬が2億65百万円、役務取引等収支が64億37百万円、特定取引収支が4億20百万円、その他業務収支が22億64百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	23,483	29	68	23,444
	当第1四半期連結累計期間	21,613	27	135	21,505
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	52,418	29	79	52,368
	当第1四半期連結累計期間	44,164	27	146	44,044
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	28,935	0	11	28,924
	当第1四半期連結累計期間	22,551	-	11	22,539
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	142	-	-	142
	当第1四半期連結累計期間	265	-	-	265
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	7,284	3	415	6,865
	当第1四半期連結累計期間	6,686	13	235	6,437
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	12,019	13	1,125	10,907
	当第1四半期連結累計期間	11,044	-	860	10,183
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	4,735	16	709	4,041
	当第1四半期連結累計期間	4,358	13	625	3,746
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	592	78	0	669
	当第1四半期連結累計期間	356	66	2	420
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	601	78	9	669
	当第1四半期連結累計期間	387	66	4	449
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	9	-	9	-
	当第1四半期連結累計期間	30	-	2	28
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,222	7	150	3,065
	当第1四半期連結累計期間	2,418	3	156	2,264
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	11,241	0	189	11,052
	当第1四半期連結累計期間	9,001	3	182	8,821
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	8,018	7	39	7,987
	当第1四半期連結累計期間	6,582	-	25	6,556

(注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間41百万円、当第1四半期連結累計期間38百万円)を控除して表示しております。

## 国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間における役務取引等収益は101億83百万円、役務取引等費用は37億46百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	12,019	13	1,125	10,907
	当第1四半期連結累計期間	11,044	-	860	10,183
うち預金・債券・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	93	-	0	93
	当第1四半期連結累計期間	74	-	0	74
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	117	-	0	117
	当第1四半期連結累計期間	115	-	0	114
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	3,189	13	747	2,455
	当第1四半期連結累計期間	2,787	-	649	2,138
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	522	-	0	522
	当第1四半期連結累計期間	473	-	0	472
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	2,660	-	0	2,660
	当第1四半期連結累計期間	2,482	-	0	2,482
うち受託業務	前第1四半期連結累計期間	5,229	-	376	4,852
	当第1四半期連結累計期間	4,892	-	209	4,682
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	4,735	16	709	4,041
	当第1四半期連結累計期間	4,358	13	625	3,746
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	55	-	-	55
	当第1四半期連結累計期間	33	-	-	33
うち代理貸付業務	前第1四半期連結累計期間	267	-	-	267
	当第1四半期連結累計期間	256	-	-	256

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。  
 3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間における特定取引収益は4億49百万円、特定取引費用は28百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	601	78	9	669
	当第1四半期連結累計期間	387	66	4	449
うち商品有価証券 収益	前第1四半期連結累計期間	16	78	9	84
	当第1四半期連結累計期間	159	66	4	221
うち特定取引 有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融 派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	546	-	-	546
	当第1四半期連結累計期間	213	-	-	213
うちその他の 特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	38	-	-	38
	当第1四半期連結累計期間	13	-	-	13
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	9	-	9	-
	当第1四半期連結累計期間	30	-	2	28
うち商品有価証券 費用	前第1四半期連結累計期間	9	-	9	-
	当第1四半期連結累計期間	2	-	2	-
うち特定取引 有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	28	-	-	28
うち特定金融 派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の 特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。  
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別預金残高の状況  
預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	35,523,765	-	25,127	35,498,637
	当第1四半期連結会計期間	36,253,433	-	34,542	36,218,890
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,262,129	-	17,181	2,244,948
	当第1四半期連結会計期間	5,642,609	-	25,596	5,617,012
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	32,747,371	-	7,940	32,739,431
	当第1四半期連結会計期間	30,381,215	-	8,940	30,372,274
うちその他	前第1四半期連結会計期間	514,264	-	6	514,258
	当第1四半期連結会計期間	229,608	-	6	229,602
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	14,921	-	-	14,921
	当第1四半期連結会計期間	34,782	-	-	34,782
総合計	前第1四半期連結会計期間	35,538,686	-	25,127	35,513,558
	当第1四半期連結会計期間	36,288,215	-	34,542	36,253,672

- （注）１．「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。  
 ２．「海外」とは、海外連結子会社であります。  
 ３．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金  
 ４．定期性預金＝定期預金＋積立定期預金  
 ５．「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別債券残高の状況  
債券の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
利付信金中金債	前第1四半期連結会計期間	2,405,850	-	3,510	2,402,340
	当第1四半期連結会計期間	2,032,790	-	2,460	2,030,330

- （注）１．「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。  
 ２．「海外」とは、海外連結子会社であります。  
 ３．「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）  
a 直接貸出

業種別	前第 1 四半期連結会計期間		当第 1 四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,735,140	100.00	8,433,452	100.00
製造業	511,833	7.60	666,094	7.90
農業，林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	316	0.01	316	0.00
建設業	25,027	0.37	38,557	0.46
電気・ガス・熱供給・水道業	164,969	2.45	162,852	1.93
情報通信業	89,122	1.32	109,014	1.29
運輸業，郵便業	359,582	5.34	342,711	4.06
卸売業，小売業	329,705	4.90	383,577	4.55
金融業，保険業	1,366,782	20.29	1,485,658	17.62
不動産業，物品賃貸業	1,167,696	17.34	1,346,543	15.97
地方公共団体	295,283	4.38	294,458	3.49
その他	2,424,820	36.00	3,603,667	42.73
海外及び特別国際金融取引勘定分	0	100.00	0	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	0	100.00	0	100.00
合計	6,735,140	-	8,433,452	-

- （注）１．「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。  
２．「海外」とは、海外連結子会社であります。  
３．「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。



b 代理貸付

業種別	前第 1 四半期連結会計期間		当第 1 四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	376,059	100.00	351,230	100.00
製造業	33,327	8.86	33,409	9.51
農業, 林業	446	0.12	423	0.12
漁業	124	0.03	129	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	277	0.07	197	0.06
建設業	20,588	5.48	20,158	5.74
電気・ガス・熱供給・水道業	2,038	0.54	1,893	0.54
情報通信業	1,249	0.33	1,279	0.36
運輸業, 郵便業	9,828	2.61	9,516	2.71
卸売業, 小売業	26,983	7.18	25,849	7.36
金融業, 保険業	346	0.09	316	0.09
不動産業, 物品賃貸業	231,972	61.69	210,932	60.05
地方公共団体	-	-	-	-
その他	48,877	13.00	47,123	13.42
合計	376,059	-	351,230	-

(注)「国内」とは、本中金のみであります。

c 合計

業種別	前第 1 四半期連結会計期間		当第 1 四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,111,199	100.00	8,784,682	100.00
製造業	545,160	7.67	699,504	7.96
農業, 林業	446	0.01	423	0.00
漁業	124	0.00	129	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	593	0.01	513	0.01
建設業	45,615	0.64	58,716	0.67
電気・ガス・熱供給・水道業	167,008	2.35	164,746	1.87
情報通信業	90,371	1.27	110,293	1.26
運輸業, 郵便業	369,410	5.19	352,228	4.01
卸売業, 小売業	356,688	5.02	409,427	4.66
金融業, 保険業	1,367,128	19.22	1,485,974	16.92
不動産業, 物品賃貸業	1,399,669	19.68	1,557,476	17.73
地方公共団体	295,283	4.15	294,458	3.35
その他	2,473,697	34.79	3,650,790	41.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	0	100.00	0	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	0	100.0	0	100.00
合計	7,111,199	-	8,784,682	-

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。  
3. 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は本中金のみであります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	6,000	0.45	1,000	0.07
信託受益権	1,089,378	82.47	1,228,025	81.87
受託有価証券	63,000	4.77	63,000	4.20
金銭債権	140,328	10.62	185,616	12.37
その他債権	8	0.00	-	-
銀行勘定貸	22,021	1.67	22,128	1.48
現金預け金	219	0.02	213	0.01
合計	1,320,957	100.00	1,499,983	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	32,555	2.46	32,213	2.15
投資信託	23,463	1.78	34,882	2.32
金銭信託以外の金銭の信託	14,805	1.12	9,086	0.61
有価証券の信託	87,200	6.60	81,405	5.43
金銭債権の信託	140,523	10.64	185,616	12.37
包括信託	1,022,409	77.40	1,156,780	77.12
合計	1,320,957	100.00	1,499,983	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の取扱残高はありません。

2. 自己信託に係る信託財産については、前連結会計年度末の残高は137,213百万円、当第1四半期連結会計期間末の残高は179,303百万円であり、上記に掲げた金額に含めて記載しております。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(末残)

科目	前連結会計年度			当第1四半期連結会計期間		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	21,834	-	21,834	22,123	-	22,123
資産計	21,834	-	21,834	22,123	-	22,123
元本	21,831	-	21,831	22,123	-	22,123
その他	3	-	3	-	-	-
負債計	21,834	-	21,834	22,123	-	22,123

(注) リスク管理債権については、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の残高はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【出資等の状況】

## (1)【出資の総口数等】

## イ【普通出資】

## 【出資の総口数】

種類	普通出資の総口数の最高限度(口)
一般普通出資	-
特定普通出資	-
計	-

(注) 1. 2009年2月26日開催の臨時総会における定款変更の決議により、信用金庫法に基づく出資の一形態として、既存の普通出資とは配当率の異なる普通出資(特定普通出資)の受入ができることとなりました。このため、既存の普通出資を「一般普通出資」としております。

2. 2015年6月19日開催の通常総会における定款変更の決議により、特定普通出資の1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額(10万円)までとしました。

3. 普通出資の総口数および種類ごとの総口数の最高限度は、信用金庫法上定款で定める事項とされていないため、定款に規定しておりません。

## 【払込済出資】

種類	第1四半期会計期間末現在 払込済出資総口数(口) (2020年6月30日)	提出日現在払込済 出資総口数(口) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
一般普通出資	4,000,000	4,000,000	該当ありません。	議決権を有しております。
特定普通出資	2,000,000	2,000,000		
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(注) 1. 本中金の定款において、本中金の普通出資は、額面出資(出資1口の金額10万円)と定められております。

2. 特定普通出資にかかる剰余金の配当および残余財産の分配は次のとおりであります。

(1) 剰余金の配当は、一般普通出資について支払うべき剰余金の配当の額と異なるものとする。

(2) 残余財産の分配は、1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額(10万円)までとする。

## ロ【優先出資】

## 【出資の総口数】

種類	優先出資の総口数の最高限度(口)
A種優先出資	1,000,000
B種優先出資	1,000,000
計	2,000,000

(注) 1. 2009年2月26日開催の臨時総会における定款変更の決議により、既存の優先出資(A種優先出資)と種類の異なる優先出資(B種優先出資)として、社債型優先出資を発行することができることとなりました。このため、既存の優先出資を「A種優先出資」としております。

2. 2009年6月24日開催の通常総会における定款変更の決議により、優先出資の総口数の最高限度は、定款第25条で次のように規定することとなりました。

「本金庫の発行する優先出資の総口数の最高限度は200万口とし、このうち100万口はA種優先出資、100万口はB種優先出資とする。ただし、優先出資につき消却があつたときは、これに相当する口数を減ずる。」

## 【発行済出資】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行済出資総口数(口) (2020年6月30日)	提出日現在発行済出資総 口数(口) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
A種優先出資	708,222	708,222	東京証券取引所	(注)
計	708,222	708,222	-	-

(注) A種優先出資の内容は、次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

- (1) 優先出資の額面金額は10万円とする。
- (2) 本中金は、優先出資者(優先出資の登録優先出資質権者を含む。以下同じ。)に対しては、会員(会員とは「信用金庫」をいう。以下同じ。)に先立って剰余金の配当(以下「優先配当」という。)を行うものとする。優先配当の額の額面金額に対する率(以下「優先配当率」という。)は、年3分とする。
- (3) 本中金は、会員に対して普通出資額に応じて配当を行うときは、優先出資者に対して、優先配当以外の剰余金の配当(以下「参加配当」という。)を行うものとする。優先配当率および参加配当の額の額面金額に対する率の合計の最高限度は、年80割とする。
- (4) 優先配当率は、優先出資の分割が行われたときは、次の算式により調整する。ただし、当該優先出資の分割にかかる総会の決議でこれと異なる定めをしたときは、この限りでない。

$$\text{調整後の優先配当率} = \frac{\text{調整前の優先配当率}}{\text{分割前の発行済優先出資の総口数}} \times \text{分割後の発行済優先出資の総口数}$$

- (5) 前項の場合において、計算の結果0.01パーセント未満の端数が生ずるときは、その端数を切り上げるものとする。
- (6) 優先出資者に対する剰余金の配当の額が優先配当の額を下回ったときは、その下回った額は、翌事業年度の優先配当の額に加算されないものとする。
- (7) 本中金は、協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条の規定により、優先出資の消却を行うことができる。本中金は、優先出資の消却を行おうとするときは、内閣総理大臣の認可を受けなければならない。優先出資の消却は、市場相場等の時価による買入れによって行うものとする。
- (8) 本中金の解散のときの残余財産の分配は、次に掲げる順序に従って行う。  
優先出資者に対して、優先出資の額面金額と経過優先配当金相当額(残余財産の分配が行われる日(以下「分配日」という。)において、分配日の属する事業年度の初日(同日を含む。)から分配日(同日を含む。)までの日数に優先配当の額を乗じた金額を365で除して得られる額(その額に円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。))を合計した額に発行済優先出資の総口数を乗じて得た額をそれぞれその口数に応じて分配する。  
会員に対して、普通出資1口の金額に払込済普通出資の総口数を乗じて得た額をそれぞれその口数に応じて分配する。  
前各号の分配を行なった後、なお残余があるときは、優先出資者および会員に対してそれぞれその口数(特定普通出資の口数を除く。)に応じて分配する。
- (9) 協同組織金融機関の優先出資に関する法律第17条の規定により、優先出資者は、優先出資について、会員による総会における議決権その他の信用金庫法による会員の権利を有しない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【出資総口数、出資金等の推移】

イ【普通出資】

年月日	払込済出資 総口数増減数 (口)	払込済出資 総口数残高 (口)	普通出資金 増減額 (百万円)	普通出資金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	一般普通出資 4,000,000	-	一般普通出資 400,000	-	-
	-	特定普通出資 2,000,000	-	特定普通出資 200,000		

ロ【A種優先出資】

年月日	発行済出資 総口数増減数 (口)	発行済出資 総口数残高 (口)	優先出資金 増減額 (百万円)	優先出資金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	708,222	-	90,998	-	100,678

( 5 ) 【大口出資者の状況】

イ【普通出資】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

ロ【A種優先出資】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

イ【普通出資】

【払込済出資】

2020年 6 月30日現在

区分	出資口数(口)	議決権の数(個)	内容
無議決権出資	-	-	-
議決権制限出資(自己出資等)	-	-	-
議決権制限出資(その他)	-	-	-
完全議決権出資(自己出資等)	-	-	-
完全議決権出資(その他)	一般普通出資 4,000,000 特定普通出資 2,000,000	255	議決権は所有出資口数に関係なく 1 会員につき 1 個であります。
払込済出資総口数	6,000,000	-	-
総出資者の議決権	-	255	-

( 注 ) 1 単元の出資口数を定めていないため、「単元未満出資」について記載しておりません。

【自己出資等】

該当ありません。

ロ【A 種優先出資】

【発行済出資】

2020年 6 月30日現在

区分	出資口数(口)	議決権の数(個)	内容
無議決権出資	708,222	-	会員による総会における議決権その他の信用 金庫法による会員の権 利を有しません。
議決権制限出資(自己出資等)	-	-	-
議決権制限出資(その他)	-	-	-
完全議決権出資(自己出資等)	-	-	-
完全議決権出資(その他)	-	-	-
発行済出資総口数	708,222	-	-
総出資者の議決権	-	-	-

( 注 ) 1 単元の出資口数を定めていないため、「単元未満出資」について記載しておりません。

【自己出資等】

該当ありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

1. 本中金の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産、負債及び純資産の分類並びに収益及び費用の分類は、「信用金庫法施行規則」(昭和57年大蔵省令第15号)に準拠しております。
2. 本中金は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	13,532,061	16,591,534
買入手形及びコールローン	107,166	201,181
買現先勘定	20,725	2,212,210
債券貸借取引支払保証金	1,430	12,509
買入金銭債権	222,175	203,997
特定取引資産	411,275	364,172
金銭の信託	103,727	103,735
有価証券	16,456,230	16,209,553
貸出金	18,468,123	18,784,682
外国為替	79,114	21,867
その他資産	1,187,809	1,077,957
有形固定資産	74,613	73,691
無形固定資産	22,312	21,401
繰延税金資産	4,394	4,096
債務保証見返	208,005	196,992
貸倒引当金	31,070	30,960
資産の部合計	40,868,096	46,048,624
<b>負債の部</b>		
預金	31,173,847	36,218,890
譲渡性預金	-	34,782
債券	2,134,520	2,030,330
特定取引負債	37,558	37,052
借入金	3,250,980	3,605,676
売渡手形及びコールマネー	46,191	15,212
売現先勘定	232,066	218,425
債券貸借取引受入担保金	1,788,395	1,640,025
外国為替	1,413	967
信託勘定借	22,021	22,128
その他負債	335,863	265,296
賞与引当金	1,812	1,071
役員賞与引当金	90	-
退職給付に係る負債	44,539	44,677
役員退職慰労引当金	650	440
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	33,770	70,728
再評価に係る繰延税金負債	6,081	6,081
債務保証	208,005	196,992
負債の部合計	39,317,809	44,408,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	615,918	609,574
会員勘定合計	1,407,595	1,401,251
その他有価証券評価差額金	279,543	358,591
繰延ヘッジ損益	153,703	136,685
土地再評価差額金	14,894	14,894
為替換算調整勘定	3,237	3,716
退職給付に係る調整累計額	7,014	6,698
その他の包括利益累計額合計	130,482	226,385
非支配株主持分	12,209	12,207
純資産の部合計	1,550,287	1,639,843
負債及び純資産の部合計	40,868,096	46,048,624

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
経常収益	76,976	64,340
資金運用収益	52,368	44,044
(うち貸出金利息)	5,191	4,713
(うち有価証券利息配当金)	44,609	37,072
信託報酬	142	265
役務取引等収益	10,907	10,183
特定取引収益	669	449
その他業務収益	11,052	8,821
その他経常収益	1,835	1,575
経常費用	55,208	46,192
資金調達費用	28,965	22,577
(うち預金利息)	10,056	8,978
(うち債券利息)	893	539
役務取引等費用	4,041	3,746
特定取引費用	-	28
その他業務費用	7,987	6,556
経費	13,611	13,283
その他経常費用	2,601	-
経常利益	21,768	18,147
特別利益	-	-
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前四半期純利益	21,768	18,145
法人税、住民税及び事業税	5,486	4,849
法人税等調整額	141	72
法人税等合計	5,627	4,777
四半期純利益	16,141	13,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,985	13,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	16,141	13,368
その他の包括利益	17,126	95,925
その他有価証券評価差額金	38,549	79,047
繰延ヘッジ損益	21,934	17,017
為替換算調整勘定	209	478
退職給付に係る調整額	302	338
四半期包括利益	33,267	109,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,090	109,162
非支配株主に係る四半期包括利益	177	131

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2020年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2020年 6 月30日 )
破綻先債権額	75百万円	73百万円
延滞債権額	3,977百万円	3,645百万円
3 ヶ月以上延滞債権額	1百万円	21百万円
貸出条件緩和債権額	19,024百万円	19,003百万円
合計額	23,079百万円	22,744百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2020年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2020年 6 月30日 )
金銭信託	21,831百万円	22,123百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日 )
貸倒引当金戻入益	- 百万円	110百万円
株式等売却益	1,803百万円	391百万円

## 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日 )
貸倒引当金繰入額	582百万円	- 百万円
株式等売却損	19百万円	- 百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日 )
減価償却費	2,781百万円	2,526百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 通常総会	一般普通出資	12,000	3,000	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金
	特定普通出資	3,000	1,500	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金
	A種優先出資	4,603	6,500	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 通常総会	一般普通出資	12,000	3,000	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金
	特定普通出資	3,000	1,500	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金
	A種優先出資	4,603	6,500	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	68,247	10,135	78,382	1,405	76,976
セグメント利益	15,347	943	16,290	305	15,985

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。連結子会社においては、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M & A 仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。
3. セグメント利益の調整額 305百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益 155百万円、セグメント間取引消去等 149百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	55,990	9,543	65,534	1,194	64,340
セグメント利益	12,795	808	13,603	344	13,259

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。連結子会社においては、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M & A 仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。
3. セグメント利益の調整額 344百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益 108百万円、セグメント間取引消去等 235百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	446,559	515,464	68,904
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	4,854	4,968	114
合計	451,414	520,433	69,019

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	446,390	512,215	65,824
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	4,496	4,452	43
合計	450,887	516,668	65,780

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間(連結会計年度)末日における市場価格等に基づいております。



## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	33,665	57,007	23,342
債券	10,224,175	10,328,287	104,111
国債	4,077,383	4,159,647	82,264
地方債	1,421,411	1,425,190	3,779
短期社債	37,998	38,016	18
社債	4,687,382	4,705,432	18,049
その他	5,389,385	5,655,946	266,560
合計	15,647,225	16,041,241	394,015

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	33,665	60,651	26,986
債券	9,926,857	10,014,016	87,159
国債	3,820,430	3,887,162	66,731
地方債	1,562,595	1,565,864	3,269
短期社債	4,999	5,001	1
社債	4,538,831	4,555,988	17,157
その他	5,314,177	5,703,764	389,586
合計	15,274,699	15,778,431	503,731

(注) 1. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は、株式及び投資信託については、当第1四半期連結会計期間(連結会計年度)末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それら以外については、当第1四半期連結会計期間(連結会計年度)末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

2. その他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は除いております。

3. その他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に対して30%以上下落しており、かつ、過去の一定期間の下落率等を勘案し、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、発行会社が破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合は、当該有価証券の時価が取得原価に比べて下落しているものを減損処理しております。

前連結会計年度における減損処理額は、0百万円(全て株式)であります。

当第1四半期連結累計期間において、減損処理はありません。

( 金銭の信託関係 )

1 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 . その他の金銭の信託 ( 運用目的及び満期保有目的以外 )

前連結会計年度 ( 2020年 3 月31日 )

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
その他の金銭の信託	50,000	43,732	6,267

当第 1 四半期連結会計期間 ( 2020年 6 月30日 )

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
その他の金銭の信託	50,000	43,662	6,337

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡し契約	-	-	-
	金利スワップ	11,205,307	3,478	3,478
	金利オプション	-	-	-
	その他	1,440,640	5,814	6,623
合計			2,335	3,144

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡し契約	-	-	-
	金利スワップ	11,235,062	914	914
	金利オプション	-	-	-
	その他	1,199,940	2,906	3,760
合計			1,991	2,845

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	5,932	46	46
	為替予約	227,431	1,401	1,401
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			1,355	1,355

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	5,923	20	20
	為替予約	336,672	422	422
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			442	442

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	2,898	0	0
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	16,119	8	8
	債券先物オプション	1,000	3	0
店頭	債券店頭オプション	2,000	2	0
	その他	-	-	-
合計			2	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## ２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (１) 金利関連取引

前連結会計年度（2020年３月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券（債券）、預金等の有利息の金融資産・負債	4,366,665	221,003
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、および債券（負債）	1,050,939	69,224
合計				290,227

（注）１．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### ２．時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第１四半期連結会計期間（2020年６月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券（債券）、預金等の有利息の金融資産・負債	4,205,312	195,838
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、および債券（負債）	1,050,338	65,643
合計				261,482

（注）１．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### ２．時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券、預け金等	554,330	565
	為替予約		48,767	596
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ		-	-
	為替予約		-	-
合計				31

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券、預け金等	553,580	1,698
	為替予約		12,295	35
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ		-	-
	為替予約		-	-
合計				1,662

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

( 1口当たり情報 )

1口当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日 )
1口当たり四半期純利益	円	2,382.99	1,976.57
( 算定上の基礎 )			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	15,985	13,259
親会社株主に帰属する四半期純利益から控除する金額	百万円	-	-
1口当たり四半期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	15,985	13,259
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

なお、潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益については、潜在出資がないので記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当ありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8 月 7 日

信金中央金庫

理事会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江見 睦生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 竜二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松崎 謙 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信金中央金庫の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信金中央金庫及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、信金中央金庫及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、信金中央金庫及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監事に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監事に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

信金中央金庫及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本中金(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。